

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第9期運用報告書 (全体版) (決算日 2017年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	<p>T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。</p> <p>原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、円売り米ドル買いの為替取引を行います。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース」は、2017年12月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2015年12月25日)	9,111	0	△10.2	91.4	—	0.9	5,701
6期(2016年6月27日)	6,470	0	△29.0	92.0	—	0.6	2,820
7期(2016年12月26日)	9,076	0	40.3	94.1	—	—	2,509
8期(2017年6月26日)	9,413	0	3.7	91.8	—	0.9	1,922
9期(2017年12月25日)	10,839	550	21.0	92.8	—	0.5	1,124

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2017年6月26日	円	%	%	%	%
	9,413	—	91.8	—	0.9
6月末	9,486	0.8	94.4	—	1.0
7月末	9,465	0.6	93.9	—	0.7
8月末	9,582	1.8	90.7	—	0.7
9月末	10,238	8.8	92.8	—	0.5
10月末	10,905	15.9	91.6	—	0.4
11月末	11,010	17.0	91.5	—	0.5
期末 2017年12月25日	11,389	21.0	92.8	—	0.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

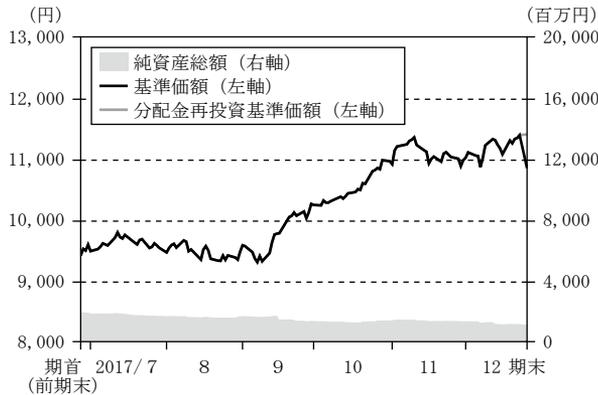
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第9期首：9,413円

第9期末：10,839円（既払分配金550円）

騰落率：21.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年6月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資したことに加え、円売り米ドル買いの為替取引を行いました。株式市場が上昇したこと、米ドルが対円で上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	20.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2017年7月にかけては、日米の金融政策の方向性の違いから一時円安米ドル高が進行しましたが、トランプ米政権の政策運営の不透明感や安倍政権の内閣支持率低下が嫌気され、国内株式市場はほぼ横ばいで推移しました。8月から9月上旬にかけては、引続きトランプ米政権の不透明感が意識され米国株式市場が下落したことや、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、米税制改革実現期待の高まりや、衆院選で与党が勝利し経済政策継続への期待が高まったこと、世界的な景気拡大に伴い国内企業の収益拡大への期待が膨らんだことなどから上昇しました。11月中旬から期末にかけては、米税制改革法案の進展を材料に上昇する場面もありましたが、高値への警戒感や中国景気の減速懸念などもあり上値の重い展開となりました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2017年7月中旬にかけては、日米の金融政策の方向性の

違いが意識され、円安米ドル高となりました。7月下旬から9月上旬にかけては、ロシアとトランプ米政権を巡る疑惑の再燃や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、北朝鮮情勢の悪化を受けて地政学リスクが意識されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。9月中旬から10月にかけては、FRBによる利上げペースが緩やかになるとの見方が高まり、円高米ドル安が進行する場面もありましたが、米税制改革実現への期待が高まったことや、好調な経済指標を背景に米国株式市場が上昇したことから円安米ドル高となりました。11月上旬から中旬にかけては、米欧での政治リスクが意識されたことなどから、円高米ドル安となりました。11月下旬から期末にかけては、米税制改革の進展などが好感され円安米ドル高基調で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求しました。米ドルへの投資比率は概ね高位を維持しました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、昭和電工、伊藤忠テクノソリューションズ、ローム等を新規に組入れ、東京製鐵、ダイセル、ヤマトホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ダイフク、朝日インテック、ディスコ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、味の素、SUBARU、三井不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、550円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。

1万口当たりの費用明細（2017年6月27日から2017年12月25日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/6/27~2017/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,114円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	81円	0.802%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.100	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.099)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の諸費用等
合計	92	0.916	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 188,218	千円 330,600	千口 760,381	千円 1,344,900

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	1,851,517千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,651,543千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 1,118,109	千口 545,946	千円 1,076,987

(注) T & D 日本株マザーファンド全体の受益権口数は628,953千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	1,076,987	89.7
コール・ローン等、その他	123,671	10.3
投資信託財産総額	1,200,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,262,410,972円
コール・ローン等	117,787,867
T&D日本株マザーファンド(評価額)	1,076,987,995
未 収 入 金	1,067,635,110
(B) 負 債	1,137,843,700
未 払 金	1,061,752,860
未 払 収 益 分 配 金	57,061,017
未 払 解 約 金	6,725,707
未 払 信 託 報 酬	12,221,932
未 払 利 息	217
そ の 他 未 払 費 用	81,967
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,124,567,272
元 本	1,037,473,037
次 期 繰 越 損 益 金	87,094,235
(D) 受 益 権 総 口 数	1,037,473,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,839円

(注) 期首元本額 2,041,922,535円
 期中追加設定元本額 263,097,381円
 期中一部解約元本額 1,267,546,879円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0839円です。

損益の状況

当期 自2017年6月27日 至2017年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 17,328円
支 払 利 息	△ 17,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	200,414,022
売 買 益	380,693,406
売 買 損	△180,279,384
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,303,899
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	188,092,795
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,597,112
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 42,340,431
(配 当 等 相 当 額)	(5,017,552)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,357,983)
(G) 合 計(D+E+F)	144,155,252
(H) 収 益 分 配 金	△ 57,061,017
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	87,094,235
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 42,340,431
(配 当 等 相 当 額)	(5,063,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,403,832)
分 配 準 備 積 立 金	129,434,666

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,922,403円)、費用控除後の有価証券売買等損益(169,168,030円)、収益調整金(5,063,401円)および分配準備積立金(10,405,250円)より、分配対象収益は191,559,084円(1万口当たり1,846円)であり、うち57,061,017円(1万口当たり550円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年6月27日 ～2017年12月25日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	4.829
当期の収益	449
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成29年9月27日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を平成30年6月25日から平成33年6月25日とするよう約款変更を行いました。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第9期（決算日 2017年12月25日）
（計算期間 2017年6月27日から2017年12月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2017年12月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
5 期（2015年12月25日）	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9	百万円 6,246
6 期（2016年6月27日）	11,945	△16.5	96.4	—	0.6	3,146
7 期（2016年12月26日）	14,999	25.6	97.4	—	—	2,776
8 期（2017年6月26日）	16,418	9.5	96.1	—	1.0	2,052
9 期（2017年12月25日）	19,727	20.2	96.9	—	0.5	1,240

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2017年6月26日	16,418	—	96.1	—	1.0
6月末	16,448	0.2	96.7	—	1.0
7月末	16,652	1.4	97.4	—	0.7
8月末	16,869	2.7	95.3	—	0.7
9月末	17,695	7.8	96.2	—	0.5
10月末	18,823	14.6	96.2	—	0.4
11月末	19,218	17.1	95.4	—	0.6
期 末 2017年12月25日	19,727	20.2	96.9	—	0.5

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2017年7月にかけては、日米の金融政策の方向性の違いから一時円安米ドル高が進行しましたが、トランプ米政権の政策運営の不透明感や安倍政権の内閣支持率低下が嫌気され、国内株式市場はほぼ横ばいで推移しました。8月から9月上旬にかけては、引続きトランプ米政権の不透明感が意識され米国株式市場が下落したことや、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、米税制改革実現期待の高まりや、衆院選で与党が勝利し経済政策継続への期待が高まったこと、世界的な景気拡大に伴い国内企業の収益拡大への期待が膨らんだことなどから上昇しました。11月中旬から期末にかけては、米税制改革法案の進展を材料に上昇する場面もありましたが、高値への警戒感や中国景気の減速懸念などもあり上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、昭和電工、伊藤忠テクノソリューションズ、ローム等を新規に組入れ、東京製鐵、ダイセル、ヤマトホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ダイフク、朝日インテック、ディスコ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、味の素、SUBARU、三井不動産等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	17,617円	
(a) 売買委託手数料	18円	0.105%
(株式)	(18)	(0.104)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	2	0.009
(その他)	(2)	(0.009)
合計	20	0.114

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のもので、費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		175.1 (△ 67)	400,045 (-)	705.4	1,451,471

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人	-	-	8	3,881
	ケネディクス商業リート投資法人	11	2,510	25	5,831
	ラサールロジポート投資法人	-	-	55	6,003
	合 計	11	2,510	88	15,716

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,851,517千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,651,543千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ローム	2.2	20,288	9,222	コンコルディア・フィナンシャルグループ	67.6	39,443	583
伊藤忠テクノソリューションズ	4.7	18,901	4,021	千葉銀行	42	34,685	825
新日鐵住金	6.8	18,006	2,648	小糸製作所	4.6	31,914	6,937
マプチモーター	2.6	14,677	5,645	オリックス	17.4	31,884	1,832
オムロン	2.4	13,208	5,503	伊藤忠商事	17.4	31,582	1,815
群馬銀行	17.4	12,135	697	朝日インテック	5.1	30,470	5,974
ニトリホールディングス	0.8	12,108	15,135	S U B A R U	7.7	29,325	3,808
三菱地所	5.7	11,735	2,058	群馬銀行	43.2	28,915	669
昭和電工	3.6	11,641	3,233	日本電産	2.1	28,275	13,464
日立製作所	15	11,124	741	ダイフク	5.6	27,760	4,957

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月27日から2017年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年12月25日現在)

下記は、T & D日本株マザーファンド全体 (628,953千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	5	2.3	3,209
建設業 (3.1%)			
大成建設	22	1.2	6,660
鹿島建設	25	4	4,268
西松建設	32	3.3	10,378
大東建託	0.3	—	—
大和ハウス工業	5.9	2.9	12,713
積水ハウス	5.8	1.9	3,883
食料品 (3.6%)			
明治ホールディングス	3.6	1.8	17,676
アサヒグループホールディングス	5.3	2.4	13,800
味の素	8.6	5.3	11,267
繊維製品 (1.2%)			
東レ	24.9	13.5	14,438
化学 (8.1%)			
昭和電工	—	2.4	11,928
東ソー	19	2.9	7,470
信越化学工業	1.7	0.7	8,127
三井化学	24	3.1	11,392
東京応化工業	2.5	1.3	6,493
ダイセル	10.2	—	—
住友ベークライト	32	14	13,384
積水化学工業	12.9	3.3	7,636
花王	5.3	1.6	12,400
日本ペイントホールディングス	1.3	—	—
富士フイルムホールディングス	3	2.4	11,234
日東電工	1.6	0.7	7,206
ニフコ	1.2	—	—
医薬品 (3.9%)			
塩野義製薬	3.5	1.1	6,838
日本新薬	2.5	1.4	11,774
中外製薬	8.3	3.1	18,197
エーザイ	1.1	—	—
第一三共	2.9	—	—
大塚ホールディングス	2.6	2	10,010
石油・石炭製品 (0.8%)			
JXTGホールディングス	16.2	13.7	9,898
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本特殊陶業	15.4	4.3	11,708
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	—	4.1	11,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	13	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
三井金属鉱業	35	1.2	7,848
住友金属鉱山	—	1	4,914
住友電気工業	20.8	8.1	15,560
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	25	16.8	26,040
東プレ	3.1	—	—
機械 (9.1%)			
日本製鋼所	—	2	7,250
アマダホールディングス	—	4.8	7,430
ディスコ	1.6	0.7	17,941
SMC	0.7	0.5	23,625
小松製作所	9	4.3	17,367
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.8	1.4	9,464
クボタ	2.3	—	—
ダイキン工業	3.3	1.4	18,886
ダイフク	6.6	1.2	7,644
電気機器 (21.5%)			
日立製作所	21	17	15,126
三菱電機	16.6	8.5	16,298
マブチモーター	—	1.9	11,533
日本電産	3.3	1.4	22,610
オムロン	—	1.3	8,905
富士通	31	11	8,930
パナソニック	14.8	8.2	13,730
ソニー	9.2	5.6	29,069
アルプス電気	10.6	5.3	17,437
キーエンス	0.9	0.7	45,675
シスメックス	0.6	0.5	4,450
イリソ電子工業	2	1.7	11,288
スタンレー電気	1.7	0.9	4,158
ローム	—	1.3	16,263
村田製作所	1	0.4	6,100
小糸製作所	6.2	1.8	14,436
東京エレクトロン	1	0.6	12,480
輸送用機器 (4.0%)			
いすゞ自動車	17.9	8.9	16,567
スズキ	5.2	3.1	20,224
S U B A R U	10.2	3.2	11,296
精密機器 (3.4%)			
テルモ	—	1.3	6,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	2.4	2	11,464
朝日インテック	7.6	2.9	22,939
その他製品 (1.2%)			
ピジョン	6.4	3.3	14,404
電気・ガス業 (0.5%)			
中国電力	6.5	2.9	3,497
四国電力	7	2.5	3,065
陸運業 (3.2%)			
東京急行電鉄	12	5.2	9,370
西日本旅客鉄道	1	0.6	5,002
西武ホールディングス	3.7	2.2	4,529
ヤマトホールディングス	3.7	—	—
セイノーホールディングス	7.4	3.8	6,851
日立物流	5.6	2.8	8,268
S Gホールディングス	—	2.2	4,787
情報・通信業 (1.7%)			
ヤフー	7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	3.1	15,314
S C S K	4.9	1	5,240
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	29	12.7	26,822
三井物産	10.7	1.9	3,428
日立ハイテクノロジーズ	2.5	1.8	8,523
ミスミグループ本社	8	4.4	14,674
小売業 (4.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.5	7,045
ツルハホールディングス	1.5	1.1	16,588
クサリのアオキホールディングス	2.3	2	11,600
良品計画	0.5	0.4	13,860
ニトリホールディングス	—	0.6	9,609
銀行業 (6.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	91	29.1	19,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	3.9	1.4	6,304
千葉銀行	63	31	28,923
群馬銀行	64.9	39.1	26,939
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	28	8	5,592
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	6	3.3	14,569
第一生命ホールディングス	11.9	6.3	14,908
東京海上ホールディングス	2.9	1.2	6,244
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	28.7	15.1	29,135
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	9.8	4.1	10,457
三菱地所	8.2	8.6	16,997
サービス業 (3.5%)			
エムスリー	4.8	3.5	13,772
オリエンタルランド	0.9	0.6	6,198
楽天	2.8	0.9	925
Gunosy	—	1.1	3,569
リクルートホールディングス	1.4	2.4	6,774
セコム	3	1.3	11,147
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
		1,043	446
	銘柄数<比率>	96銘柄	99銘柄
			1,202,350
			<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人		8	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人		43	29	6,722	0.5
ラサールロジポート投資法人		55	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	106	29	6,722	
	銘柄 柄 数 <比 率>	3	1		<0.5%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 202, 350	96. 9
投 資 証 券	6, 722	0. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31, 670	2. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 240, 742	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 240, 742, 542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31, 552, 842
株 式(評価額)	1, 202, 350, 300
投 資 証 券(評価額)	6, 722, 200
未 収 配 当 金	117, 200
(B) 負 債	58
未 払 利 息	58
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 240, 742, 484
元 本	628, 953, 371
次 期 繰 越 損 益 金	611, 789, 113
(D) 受 益 権 総 口 数	628, 953, 371口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	19, 727円

- (注) 期首元本額 1, 250, 398, 748円
 期中追加設定元本額 188, 573, 395円
 期中一部解約元本額 810, 018, 772円
- (注) 1口当たり純資産額は1.9727円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 83, 007, 208円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 545, 946, 163円

損益の状況

当期 自2017年6月27日 至2017年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12, 270, 715円
受 取 配 当 金	12, 279, 575
そ の 他 収 益 金	3, 487
支 払 利 息	△ 12, 347
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	279, 974, 468
売 買 損 益	301, 558, 687
売 買 損	△ 21, 584, 219
(C) そ の 他 費 用	△ 161, 945
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	292, 083, 238
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	802, 460, 498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	142, 726, 605
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 625, 481, 228
(H) 合 計(D + E + F + G)	611, 789, 113
次 期 繰 越 損 益 金(H)	611, 789, 113

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成29年9月27日適用で、信託期間を変更し、信託終了日を平成30年6月22日から無期限とするよう約款変更を行いました。